

## 第 43 期 第 1 四半期報告書

(平成 25 年 5 月 1 日から平成 25 年 7 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	野外科学株式会社
英文名(英文商号)	YAGAI-KAGAKU Co., Ltd.
コード番号	2339
代表者の役職氏名	代表取締役 榊 保二
本店の所在の場所	札幌市東区苗穂町十二丁目2番39号
電話番号	011-751-5151
連絡者	総務部長 中川 房代

## 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 43 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自:平成 25 年 5 月 1 日 至:平成 25 年 7 月 31 日	自:平成 25 年 5 月 1 日 至:平成 25 年 7 月 31 日	自:平成 24 年 5 月 1 日 至:平成 24 年 7 月 31 日
売上高		42,542	42,542	35,077
売上原価		55,321	55,321	40,623
売上総損失		12,779	12,779	5,545
販売費及び一般管理費		28,210	28,210	28,482
営業損失		40,990	40,990	34,028
営業外収益		1,392	1,392	981
営業外費用		1,724	1,724	1,135
経常損失		41,322	41,322	34,182
税引前四半期(当期)純損失		41,322	41,322	34,182
法人税、住民税及び事業税		143	143	155
四半期(当期)純損失		41,466	41,466	34,337

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注)

科目	期別	第 43 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自:平成 25 年 5 月 1 日 至:平成 25 年 7 月 31 日	自:平成 25 年 5 月 1 日 至:平成 25 年 7 月 31 日	自:平成 24 年 5 月 1 日 至:平成 24 年 7 月 31 日
期中平均株式数		113,680 株	113,680 株	113,680 株
1株当たり四半期(当期)純損失		364 円 77 銭	364 円 77 銭	302 円 06 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		-	-	-

潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 43 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
	自：平成 25 年 5 月 1 日 至：平成 25 年 7 月 31 日	自：平成 25 年 5 月 1 日 至：平成 25 年 7 月 31 日	自：平成 24 年 5 月 1 日 至：平成 24 年 7 月 31 日
技術コンサルタント部門	16,169	16,169	8,514
環境モニタリング部門	26,373	26,373	26,563
合 計	42,542	42,542	35,077

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期末	第 43 期 第 1 四半期
	(平成 25 年 4 月 30 日現在)	(平成 25 年 7 月 31 日現在)
( 資 産 の 部 )		
流動資産		
1. 現金及び預金	146,629	83,866
2. 受取手形	7,546	2,156
3. 売掛金	24,807	17,306
4. 未成工事支出金	10,739	56,596
5. 貯蔵品	3,387	-
6. 前払費用	361	591
7. その他	3,753	3,050
貸倒引当金	192	192
流動資産合計	197,033	163,374
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	65,766	64,378
(2) 構築物	1,478	1,421
(3) 機械装置	27,476	26,260
(4) 車輛運搬具	7,697	6,944
(5) 工具器具備品	22,536	23,069
(6) 土地	209,383	209,383
有形固定資産合計	334,337	331,458
2. 無形固定資産		
(1) 借地権	30,238	30,238
(2) ソフトウェア	2,349	2,453
(3) 水道施設利用権	340	333
(4) 電話加入権	754	754
無形固定資産合計	33,683	33,779
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	34,686	34,771
(2) 関係会社株式	10,885	10,885
(3) 出資金	5,420	5,420
(4) 関係会社出資金	4,500	4,500
(5) 長期貸付金	2,436	2,299
(6) 長期前払費用	49	1,032
(7) 保険積立金	9,311	9,340
(8) 差入保証金	900	900
投資その他の資産合計	68,189	69,149
固定資産合計	436,210	434,387
資産合計	633,244	597,761

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期末 (平成 25 年 4 月 30 日現在)	第 43 期 第 1 四半期 (平成 25 年 7 月 31 日現在)
( 負 債 の 部 )		
流動負債		
1. 買 掛 金	1,780	4,350
2. 1 年以内返済予定の 長期借入金	40,280	-
3. 1 年以内返済予定の 社 債	50,000	-
4. 未成工事受入金	4,070	27,890
5. 未 払 金	13,289	4,960
6. 未 払 法 人 税 等	460	115
7. 未 払 消 費 税 等	5,105	-
8. 預 り 金	4,908	6,539
9. 賞 与 引 当 金	-	2,905
11. そ の 他	-	586
流動負債合計	119,894	47,346
固定負債		
1. 社 債	-	50,000
2. 長期借入金	125,757	155,456
3. 退職給付引当金	31,202	32,308
固定負債合計	156,959	237,764
負債合計	276,858	285,111
( 純 資 産 の 部 )		
株主資本		
1. 資 本 金	66,000	66,000
2. 資 本 剰 余 金		
(1) 資本準備金	33,000	33,000
(2) その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	33,010	33,010
3. 利 益 剰 余 金		
(1) 利益準備金	10,661	10,661
(2) その他利益剰余金	267,962	224,221
別 途 積 立 金	273,400	273,400
繰越利益剰余金	5,437	49,178
利益剰余金合計	278,623	234,882
4. 自 己 株 式	21,243	21,243
株主資本合計	356,390	312,650
純 資 産 合 計	356,390	312,650
負債純資産合計	633,244	597,761

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 42 期末 (平成 25 年 4 月 30 日現在)	第 43 期 第 1 四半期 (平成 25 年 7 月 31 日現在)
発行済株式総数	128,000 株	128,000 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,135 円 03 銭	2,750 円 27 銭

「1株当たり純資産額」は、自己株式取得に伴ない、発行済株式数から自己株式数を控除した株式数で計算しております。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成25年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	5,437	21,243	356,390	356,390
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)						2,273		2,273	2,273
四半期純利益						41,466		41,466	41,466
自己株式の取得								-	-
第1四半期中の変動額合計	-	-	-	-	-	43,740	-	43,740	43,740
平成25年7月31日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	49,178	21,243	312,650	312,650

平成25年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、各四半期における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の各四半期間負担額を計上しております。
4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額(退職給付債務)を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(37,075千円)については、15年による均等額を償却しております。 また、平成17年3月1日付け合併に伴い株式会社深沢測量事務所より会計基準変更時差異未処理残高15,153千円を引継いでおります。その償却は12年による均等額を償却しております。
5. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、税引前各四半期純利益に見積実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
6. 有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。
7. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
8. 借入金・社債の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、期末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期報告書では1年以内返済予定額の振替を行っておりません。 社債のうち1年以内償還予定額は、期末決算では流動負債として表示する予定であります。本四半期報告書では1年以内償還予定額の振替を行っておりません。
9. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の会計監査を受けておりません。

その他の重要事項

該当事項はありません。